

平成19年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

平成19年度決算の概要	単	1
平成19年度決算の計数			
1．損益状況	単・連	6
2．業務純益	単	8
3．利鞘	単	8
4．有価証券関係損益	単	8
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	9
6．R O E	単	9
貸出金等の状況			
1．リスク管理債権の状況	単・連	1 0
2．貸倒引当金の状況	単・連	1 1
3．金融再生法開示債権と保全状況	単	1 2
4．金融再生法開示債権の保全率の状況	単	1 2
5．業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	1 4
業種別リスク管理債権	単	1 4
消費者ローン残高	単	1 5
中小企業等貸出比率	単	1 5
6．国別貸出状況等			
特定海外債権残高	単	1 5
アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	1 5
7．預金、貸出金の状況			
預金（譲渡性預金を含む）残高	単	1 6
貸出金残高	単	1 6
8．預り資産の状況	単	1 6
その他			
1．有価証券の評価損益	単・連	1 7
2．退職給付関連	単・連	1 8
3．繰延税金資産	単・連	1 9

平成19年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 貸出金利息の増加を主因に、経常収益は3年連続の増収となりました。
- (2) 預り資産の伸び悩み等により役務取引等利益が減益となったことに加え、システム関連費用の増加により経費が増加したことから、コア業務純益は前年比 1.2%、3億62百万円の減益となりました。
- (3) 有価証券関係収益が減少しましたが、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理損失を合わせた与信費用が減少したことから、経常利益は前年度比 8.9%、16億14百万円の増益となりました。
- (4) 以上の結果、当期純利益は前年比20.3%、20億66百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	19年度			18年度
		前年度比	増減率	
経常収益(1)	115,454	6,112	5.6%	109,342
業務粗利益	87,243	937	1.1%	86,306
資金利益	77,962	35	0.0%	77,927
役務取引等利益	10,123	1,324	11.6%	11,447
その他業務利益	842	2,226		3,068
うち国債等債券損益	1,233	201		1,032
うち外国為替売買損益	48	2,355		2,403
経費	59,311	1,499	2.6%	57,812
うち人件費	27,573	265		27,308
うち物件費	28,572	1,252		27,320
一般貸倒引当金繰入前業務純益	27,931	563	2.0%	28,494
[コア業務純益](2)	[29,164]	[362]	[1.2%]	[29,526]
一般貸倒引当金繰入額	1,795	4,070		2,275
業務純益	29,727	3,509	13.4%	26,218
臨時損益	9,838	1,833		8,005
うち株式等関係損益	387	1,086		1,473
うち不良債権処理損失()	10,237	54		10,183
うち金銭の信託運用損益	1,260	1,185		2,445
経常利益(3)	19,788	1,614	8.9%	18,174
特別損益	344	928		1,272
うち減損損失()	82	151		233
うち役員退職慰労引当金繰入額()	-	897		897
法人税、住民税等(調整額含)	7,217	477		6,740
当期純利益(4)	12,227	2,066	20.3%	10,161
与信費用(貸倒償却引当費用)[+]	8,442	4,016		12,458

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(参考) 連結ベース

(単位:百万円)

	19年度			18年度
		前年度比	増減率	
連結経常収益	134,616	5,364	4.2%	129,252
連結経常利益	20,145	649	3.3%	19,496
連結当期純利益	12,321	2,060	20.1%	10,261

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

(1) 貸出金

貸出金は、前年度比 1.0%、307億円の増加となりました。このうち宮城県内向けは121億円の増加となりました。

(単位: 億円、%)

	19年度		うち宮城県内		18年度		うち宮城県内	
		前年度比		前年度比				
貸出金	31,625	307	24,394	121	31,318	24,273		
(コア貸出金)	(31,625)	(307)	(24,394)	(121)	(31,318)	(24,273)		
うち中小企業等向け貸出	18,646	547	15,962	754	19,193	16,716		
中小企業向け	11,315	552	8,900	759	11,867	9,659		
個人向け	7,331	5	7,062	5	7,326	7,057		
うち住宅ローン	6,376	60	6,177	60	6,316	6,117		
うち地公体等向け貸出	6,368	763	6,293	749	5,605	5,544		
中小企業等貸出比率	59.0	2.3	65.4	3.5	61.3	68.9		
宮城県内貸出金シェア			42.4	0.3		42.7		

(注)コア貸出金は、ローン・パーティシペーション等を除いた貸出金。

(2) 有価証券

有価証券残高は前年度比15億円減少しましたが、国債、地方債から社債等へ運用をシフトし、運用力の強化に努めました。

(単位: 億円)

	19年度		うち評価差額		18年度		うち評価差額	
		前年度比		前年度比				
有価証券	20,595	15	685	613	20,610	1,298		
債	18,931	346	123	68	18,585	55		
国債	9,732	729	58	66	10,461	124		
地方債	926	87	15	16	1,013	1		
短期社債	-	90	-	0	90	0		
社債	5,908	1,196	87	90	4,712	3		
その他の	2,365	56	167	240	2,309	73		
株式	1,664	361	808	545	2,025	1,353		

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、前年度比 0.8%、384億円増加しました。このうち個人預金は 2.9%、968億円増加しました。

(単位: 億円、%)

	19年度		うち宮城県内		18年度		うち宮城県内	
		前年度比		前年度比				
預金 + 譲渡性預金合計	50,718	384	45,931	395	50,334	45,536		
うち個人預金	34,757	968	32,842	965	33,789	31,877		
宮城県内預金シェア			52.1	0.6		52.7		

(注)宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、株式相場下落など、販売環境が厳しいなか、前年度比 7.6%、387億円の増加となりました。

(単位: 億円)

	19年度		うち宮城県内		18年度		うち宮城県内	
		前年度比		前年度比				
預り資産残高	5,491	387	5,116	365	5,104	4,751		
うち投資信託	849	23	792	19	872	811		
うち公共債	4,076	285	3,797	272	3,791	3,525		

(注)預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険等、外貨預金の合計。

3. 経営指標

(1) OHR

業務粗利益は前年度比 9億37百万円増益となったものの、システム関連費用が増加したことから、OHRは、前年度比1.00ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

	19年度	前年度比	18年度
	O H R (業務粗利益経費率)	67.98	1.00
(参考) 経費	59,311	1,499	57,812
(参考) 業務粗利益	87,243	937	86,306

(2) 自己資本比率

内部留保の積上げによる自己資本額の増加により、自己資本比率〔国内基準〕は19年3月末比0.19ポイント上昇し 13.10%となりました。

なお、〔国際統一基準〕で試算した場合は、その他有価証券の評価差額の減少により、19年3月末比0.78ポイント低下の 14.17%となります。

(単位:億円、%)

	20年3月末	19年3月末比	19年3月末
	自己資本比率〔国内基準〕 a/c	13.10	0.19
(基本的項目比率) b/c	(12.54)	(0.21)	(12.33)
自己資本額 a	3,095	93	3,002
(基本的項目) b	(2,961)	(95)	(2,866)
リスクアセット c	23,612	370	23,242
(参考)自己資本比率〔国際統一基準〕	14.17	0.78	14.95

(注) 20年3月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

有税の貸倒引当金が減少したことから、自己資本に含まれる税効果資産の額は、19年3月末比20億円減少し、基本的項目(Tier 1)に対する割合は14.9%になりました。

また、税効果資産を除いた自己資本比率は 11.24%となります。

(単位:億円)

	20年3月末	19年3月末比	19年3月末
	自己資本に含まれる税効果資産	440	20

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

自己資本比率算出上の基本的項目(Tier 1)に対する割合 (単位:%)

税効果資産/基本的項目	14.9	1.1	16.0
税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕	11.24	0.31	10.93

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

(1) 残高推移

債権売却や回収等によるオフバランス化等に伴い、要管理債権以下の合計残高は19年3月末比 134億円減少しました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は4.20%となり、19年3月末比0.46ポイント低下しました。

(単位:億円)

	20年3月末	19年9月末比		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	262	59	125	321	387
危険債権	719	29	82	748	637
要管理債権	374	76	92	450	466
小計(A)	1,355	164	134	1,519	1,489
正常債権	30,882	224	455	30,658	30,427
要注意先のうち要管理債権以外	3,822	89	73	3,733	3,749
上記以外	27,060	135	382	26,925	26,678
合計(B)	32,238	61	321	32,177	31,917
不良債権比率(A)/(B)	4.20%	0.52%	0.46%	4.72%	4.66%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.89%となります。

(単位:億円)

	20年3月末	19年9月末比		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	159	32	31	191	190
危険債権	719	29	82	748	637
要管理債権	374	76	92	450	466
小計(A)	1,252	137	40	1,389	1,292
正常債権	30,882	224	455	30,658	30,427
合計(B)	32,134	87	414	32,047	31,720
部分直接償却額	103	27	94	130	197
不良債権比率(A)/(B)	3.89%	0.44%	0.18%	4.33%	4.07%

(2) 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	19年3月末比
金融再生法開示債権額 A	262	719	374	1,355	134
保全額合計(C+D) B	262	569	238	1,069	109
担保保証等による保全額 C	158	418	195	771	0
貸倒引当金による引当額 D	104	151	43	298	109
保全率(B/A)	100.0%	79.1%	63.8%	78.9%	0.2%
担保保証等で保全されていない部分(A-C) E	104	301	179	584	134
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	50.0%	24.2%	51.0%	5.7%

5. 平成20年度業績予想

(1) 単体ベース

A. 中間期

国内景気が米国経済の減速等により弱めの動きを続けるなか、金利、株価等は横這いで推移すると予想され、コア業務純益、経常利益、中間純利益は前中間期並みの水準を見込んでおります。

B. 通期

システム関連費用の減少によるコア業務純益の増加等から、前年比増益を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり7円(中間3円50銭)を予定しております。

(単位:億円)

	20年度中間期 予 想		20年度通期 予 想	
		前中間期比		前期比
経 常 収 益	570	5	1,150	5
コ ア 業 務 純 益	155	7	330	39
経 常 利 益	95	1	220	22
当 期 (中 間) 純 利 益	60	0	130	8

	年間	
	中間	
1株当たり配当金	3円50銭	7円00銭

(2) 連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	20年度中間期 予 想		20年度通期 予 想	
		前中間期比		前期比
経 常 収 益	670	1	1,340	6
経 常 利 益	100	3	225	24
当 期 (中 間) 純 利 益	60	0	130	7

平成19年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	19年度		18年度
		18年度比	
業 務 粗 利 益	87,243	937	86,306
[除く国債等債券損益]	[88,476]	[1,137]	[87,339]
国 内 業 務 粗 利 益	85,949	824	85,125
[除く国債等債券損益]	[87,068]	[980]	[86,088]
資 金 利 益	76,652	2,281	74,371
役 務 取 引 等 利 益	10,043	1,340	11,383
そ の 他 業 務 利 益	745	115	630
(うち国債等債券損益)	(1,119)	(156)	(963)
国 際 業 務 粗 利 益	1,293	112	1,181
[除く国債等債券損益]	[1,407]	[157]	[1,250]
資 金 利 益	1,309	2,246	3,555
役 務 取 引 等 利 益	80	16	64
そ の 他 業 務 利 益	96	2,342	2,438
(うち国債等債券損益)	(114)	(45)	(69)
経 費 (除く臨時的経費)	59,311	1,499	57,812
人 件 費	27,573	265	27,308
物 件 費	28,572	1,252	27,320
税 金	3,164	20	3,184
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27,931	563	28,494
[コア業務純益]	[29,164]	[362]	[29,526]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,795	4,070	2,275
業 務 純 益	29,727	3,509	26,218
うち国債等債券損益	1,233	201	1,032
臨 時 損 益	9,838	1,833	8,005
うち株 式 等 関 係 損 益	387	1,086	1,473
株 式 等 売 却 益	1,038	642	1,680
株 式 等 売 却 損	-	-	-
株 式 等 償 却	651	445	206
うち不 良 債 権 処 理 損 失	10,237	54	10,183
貸 出 金 償 却	1	21	22
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,184	894	6,078
債 権 売 却 損 等	4,858	776	4,082
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	193	193	-
うちそ の 他 臨 時 損 益	12	691	703
[貸倒償却引当費用 +]	[8,442]	[4,016]	[12,458]
経 常 利 益	19,788	1,614	18,174
特 別 損 益	344	928	1,272
うち固 定 資 産 処 分 損 益	173	27	146
うち減 損 損 失 ()	82	151	233
うち 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 ()	-	897	897
うち 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	89	89	-
税 引 前 当 期 純 利 益	19,444	2,542	16,902
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,270	822	4,448
法 人 税 等 調 整 額	1,946	345	2,291
当 期 純 利 益	12,227	2,066	10,161

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(百万円)

	19年度		18年度
		18年度比	
連結粗利益	91,470	110	91,360
資金利益	78,350	279	78,629
役務取引等利益	11,552	1,335	12,887
その他業務利益	1,567	1,724	157
営業経費	62,978	1,066	61,912
貸倒償却引当費用	10,510	3,826	14,336
貸出金償却	106	30	136
個別貸倒引当金繰入額	7,010	751	7,761
債権売却損等	4,940	735	4,205
一般貸倒引当金繰入額	1,739	3,972	2,233
偶発損失引当金繰入額	193	193	-
株式等関係損益	382	1,090	1,472
その他	1,781	1,132	2,913
経常利益	20,145	649	19,496
特別損益	339	927	1,266
税金等調整前当期純利益	19,805	1,576	18,229
法人税、住民税及び事業税	6,213	898	5,315
法人税等調整額	1,148	1,013	2,161
少数株主利益	123	367	490
当期純利益	12,321	2,060	10,261

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	19年度		18年度
		18年度比	
連結業務純益	30,084	2,543	27,541

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	19年度		18年度
		18年度比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	19年度		18年度
		18年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27,931	563	28,494
職員一人当たり(千円)	10,430	210	10,640
(2) 業務純益	29,727	3,509	26,218
職員一人当たり(千円)	11,100	1,310	9,790

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	19年度		18年度
		18年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.79	0.11	1.68
貸出金利回	2.04	0.18	1.86
有価証券利回	1.52	0.01	1.51
(2) 資金調達原価 (B)	1.50	0.15	1.35
預金等利回	0.25	0.15	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.04	0.33

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	19年度		18年度
		18年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.72	0.16	1.56
貸出金利回	2.04	0.18	1.86
有価証券利回	1.36	0.12	1.24
(2) 資金調達原価 (B)	1.43	0.16	1.27
預金等利回	0.24	0.15	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.00	0.29

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	19年度		18年度
		18年度比	
国債等債券損益	1,233	201	1,032
売却益	723	641	82
償還益	-	-	-
売却損	1,324	718	606
償還損	346	162	508
償却	285	285	-
株式等損益	387	1,086	1,473
売却益	1,038	642	1,680
売却損	-	-	-
償却	651	445	206

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	20年3月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.32%	0.19%	13.13%
うち基本的項目比率	12.76%	0.21%	12.55%
(2) 基本的項目	306,270	9,703	296,567
(3) 補完的項目	15,000	232	14,768
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目 (自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	1,408	515	893
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	319,862	9,420	310,442
(6) リスクアセット	2,400,084	37,169	2,362,915

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	20年3月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.10%	0.19%	12.91%
うち基本的項目比率	12.54%	0.21%	12.33%
(2) 基本的項目	296,109	9,495	286,614
(3) 補完的項目	14,757	231	14,526
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目 (自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	1,408	515	893
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	309,457	9,210	300,247
(6) リスクアセット	2,361,160	36,951	2,324,209

6. ROE【単体】

（%）

	19年度		18年度
		18年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.81	0.03	7.78
業務純益ベース	8.31	1.15	7.16
当期純利益ベース	3.41	0.64	2.77

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		20年3月末		19年3月末
		19年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,484	1,443	4,041
	延滞債権額	92,376	5,837	98,213
	3カ月以上延滞債権額	513	36	549
	貸出条件緩和債権額	36,878	9,128	46,006
	合計	135,253	13,558	148,811
貸出金残高(末残)		3,162,531	30,688	3,131,843
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.05	0.12
	延滞債権額	2.92	0.21	3.13
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.16	0.30	1.46
	合計	4.27	0.48	4.75

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		20年3月末		19年3月末
		19年3月末比		
(部分直接償却額)		(10,330)	(9,369)	(19,699)
リスク管理債権額合計		124,923	4,188	129,111
貸出金残高(末残)		3,152,200	40,057	3,112,143
貸出金残高比		3.96	0.18	4.14

【連結】

		20年3月末		19年3月末
		19年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	6,377	1,713	4,664
	延滞債権額	94,388	5,729	100,117
	3カ月以上延滞債権額	513	36	549
	貸出条件緩和債権額	37,020	9,024	46,044
	合計	138,300	13,076	151,376
貸出金残高(末残)		3,146,776	30,081	3,116,695
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.06	0.14
	延滞債権額	2.99	0.22	3.21
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.17	0.30	1.47
	合計	4.39	0.46	4.85

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分		償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権		

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
貸倒引当金	45,318	11,274	56,592
一般貸倒引当金	19,820	1,795	21,615
個別貸倒引当金	25,498	9,479	34,977
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
貸倒引当金	52,008	10,151	62,159
一般貸倒引当金	21,357	1,740	23,097
個別貸倒引当金	30,651	8,411	39,062
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,185	12,513	38,698
保 全 額	26,185	12,513	38,698
担 保 保 証 等	15,769	3,230	18,999
貸 倒 引 当 金	10,416	9,283	19,699
危 険 債 権	71,943	8,264	63,679
保 全 額	56,879	8,462	48,417
担 保 保 証 等	41,815	8,660	33,155
貸 倒 引 当 金	15,063	198	15,261
要 管 理 債 権	37,392	9,163	46,555
保 全 額	23,858	6,892	30,750
担 保 保 証 等	19,526	5,485	25,011
貸 倒 引 当 金	4,331	1,408	5,739
合 計	135,521	13,413	148,934
保 全 額	106,923	10,944	117,867
担 保 保 証 等	77,110	56	77,166
貸 倒 引 当 金	29,812	10,888	40,700
対 象 債 権 合 計	3,223,765	32,100	3,191,665

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担 保 保 証 等	60.2	11.2	49.0
貸 倒 引 当 金	39.8	11.1	50.9
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	100.0	0.0	100.0
危 険 債 権	79.1	3.1	76.0
担 保 保 証 等	58.1	6.1	52.0
貸 倒 引 当 金	20.9	3.0	23.9
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	50.0	0.0	50.0
要 管 理 債 権	63.8	2.2	66.0
担 保 保 証 等	52.2	1.5	53.7
貸 倒 引 当 金	11.6	0.7	12.3
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	24.2	2.4	26.6
合 計	78.9	0.2	79.1

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：億円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)	
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類	区 分	保全額	保全率		
破綻先 55 <35>	35 <15>	20	- (-)	- (20)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 262 <159>	262	100%	破綻先債権 55 <35>	
実質破綻先 207 <124>	132 <49>	75	- (-)	- (83)				危険債権 719	569
破綻懸念先 719	266	302	151 (151)	引当率50% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 374	238	63.8%		
要 注 意 先	要管理先 587	64	523	引当率 11.584% (貸倒実績率 3年累計)				小 計(1) 1,355 <1,252>	1,069
	要管理先 以外の 要注意先 3,609	1,629	1,980	引当率 1.998% (貸倒実績率 2年累計)	正常債権 30,882	1	金融再生法開示 基準による不良 債権(小計)の 割合 4.20%		
正常先 26,999	26,999		引当率 0.205% (貸倒実績率 2年累計)	合計 32,176 <32,073>				29,125 <29,022>	2,900
合計	29,125 <29,022>	2,900	151 (151)	- (103)	合計 32,238 <32,134>				

- (注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額(部分直接償却可能額 103億円)。
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金 分類額に対する引当率。
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,162,531	30,688	3,131,843
製造業	253,859	2,697	256,556
農業	1,914	448	2,362
林業	292	21	313
漁業	5,520	5,083	10,603
鉱業	1,709	264	1,973
建設業	139,432	22,382	161,814
電気・ガス・熱供給・水道業	50,922	8,298	42,624
情報通信業	30,251	3,945	34,196
運輸業	58,654	2,275	56,379
卸売・小売業	327,245	14,752	341,997
金融・保険業	253,220	8,969	262,189
不動産業	349,539	5,875	343,664
各種サービス業	373,357	3,833	377,190
地方公共団体	583,495	76,162	507,333
その他	733,114	472	732,642

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	135,253	13,558	148,811
製造業	17,907	385	17,522
農業	38	26	64
林業	78	0	78
漁業	673	4,941	5,614
鉱業	45	39	6
建設業	16,814	227	16,587
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	9
情報通信業	344	25	369
運輸業	1,036	2,431	3,467
卸売・小売業	23,598	4,768	28,366
金融・保険業	816	755	61
不動産業	20,299	5,836	26,135
各種サービス業	44,509	3,608	40,901
地方公共団体	-	-	-
その他	9,080	546	9,626

(参考)業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	135,521	13,413	148,934
製造業	17,908	384	17,524
農業	38	26	64
林業	78	0	78
漁業	673	4,941	5,614
鉱業	45	39	6
建設業	16,879	255	16,624
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	9
情報通信業	344	25	369
運輸業	1,036	2,431	3,467
卸売・小売業	23,710	4,712	28,422
金融・保険業	816	755	61
不動産業	20,307	5,836	26,143
各種サービス業	44,591	3,671	40,920
地方公共団体	-	-	-
その他	9,081	546	9,627

(注) 要管理債権以下を記載しております。

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
消費者ローン残高	700,674	1,322	699,352
うち住宅ローン残高	637,634	6,017	631,617
うちその他ローン残高	63,039	4,695	67,734

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
中小企業等貸出比率	58.95	2.33	61.28

6. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分） (百万円)

	19年度		18年度
		18年度比	
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,974,931	77,742	4,897,189
預金 + 譲渡性預金（末残）	5,071,835	38,459	5,033,376
うち 個人	3,475,656	96,792	3,378,864
うち 法人その他	1,596,179	58,332	1,654,511

（うち宮城県内分） (百万円)

	19年度		18年度
		18年度比	
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,554,609	69,146	4,485,463
預金 + 譲渡性預金（末残）	4,593,110	39,472	4,553,638
うち 個人	3,284,219	96,473	3,187,746
うち 法人その他	1,308,891	57,000	1,365,891

貸出金残高【単体】

（全店分） (百万円)

	19年度		18年度
		18年度比	
貸出金（平残）	3,082,231	38,123	3,044,108
貸出金（末残）	3,162,531	30,688	3,131,843
うち 中小企業等向け	1,864,605	54,752	1,919,357
中小企業向け	1,131,506	55,226	1,186,732
個人向け	733,098	473	732,625

（うち宮城県内分） (百万円)

	19年度		18年度
		18年度比	
貸出金（平残）	2,405,719	24,547	2,381,172
貸出金（末残）	2,439,430	12,148	2,427,282
うち 中小企業等向け	1,596,255	75,321	1,671,576
中小企業向け	890,022	75,870	965,892
個人向け	706,232	548	705,684

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分） (百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
預り資産残高	549,124	38,679	510,445
うち 投資信託	84,877	2,294	87,171
うち 公債	407,612	28,508	379,104
うち 個人年金保険等	45,250	9,080	36,170
うち 外貨預金	11,383	3,385	7,998

（うち宮城県内分） (百万円)

預り資産残高	511,646	36,527	475,119
--------	---------	--------	---------

その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	69	87	71	1	18	2	21
その他有価証券	68,555	61,385	105,447	36,891	129,940	149,487	19,546
株式	80,895	54,491	81,808	912	135,386	135,452	65
債券	4,371	17,105	22,245	17,873	12,734	5,234	17,969
その他	16,711	23,999	1,393	18,105	7,288	8,800	1,511
合計	68,624	61,297	105,518	36,893	129,921	149,489	19,567
株式	80,895	54,491	81,808	912	135,386	135,452	65
債券	4,440	17,193	22,316	17,785	12,753	5,237	17,990
その他	16,711	23,999	1,393	18,105	7,288	8,800	1,511

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の時価に基づいております。

【単体】

(百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	68,509	61,327	105,397	36,888	129,836	149,383	19,546
株式	80,850	54,433	81,759	909	135,283	135,348	65
債券	4,371	17,105	22,245	17,873	12,734	5,234	17,969
その他	16,711	23,999	1,393	18,105	7,288	8,800	1,511
合計	68,509	61,327	105,397	36,888	129,836	149,383	19,546
株式	80,850	54,433	81,759	909	135,283	135,348	65
債券	4,371	17,105	22,245	17,873	12,734	5,234	17,969
その他	16,711	23,999	1,393	18,105	7,288	8,800	1,511

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については期末日の時価に基づいております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

	19年度	18年度比		18年度
退職給付債務残高 (A)	97,181	762		96,419
(割引率)	(2.0%)	(0.0%)		(2.0%)
年金資産 (B)	41,032	5,391		46,423
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-		-
未認識数理計算上の差異 (D)	16,506	5,128		11,378
未認識過去勤務債務 (E)	-	-		-
前払年金費用 (F)	-	-		-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	39,642	1,025		38,617

(参考) 【連結】

(百万円)

	19年度	18年度比		18年度
退職給付債務残高 (A)	97,618	782		96,836
(割引率)	(2.0%)	(0.0%)		(2.0%)
年金資産 (B)	41,032	5,391		46,423
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-		-
未認識数理計算上の差異 (D)	16,506	5,128		11,378
未認識過去勤務債務 (E)	-	-		-
前払年金費用 (F)	-	-		-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	40,079	1,045		39,034

(2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

	19年度	18年度比		18年度
退職給付費用	4,386	75		4,461
勤務費用	1,939	94		2,033
利息費用	1,928	46		1,882
期待運用収益	1,624	80		1,544
数理計算上の差異処理額	2,143	54		2,089
会計基準変更時差異処理額	-	-		-

(参考) 【連結】

(百万円)

	19年度	18年度比		18年度
退職給付費用	4,487	66		4,553
勤務費用	2,040	85		2,125
利息費用	1,928	46		1,882
期待運用収益	1,624	80		1,544
数理計算上の差異処理額	2,143	54		2,089
会計基準変更時差異処理額	-	-		-

3. 繰延税金資産

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
貸倒引当金	16,884	3,950	20,834
退職給付引当金	16,038	437	15,601
減価償却	8,884	1,436	7,448
有価証券償却	2,675	91	2,766
その他	3,821	759	3,062
評価性引当額()	3,376	264	3,112
繰延税金資産合計	44,928	1,672	46,600
その他有価証券評価差額金	28,176	27,726	55,902
固定資産圧縮積立金	602	19	621
その他	-	5	5
繰延税金負債合計	28,778	27,751	56,529
繰延税金資産の純額	-	16,149	9,928

【連結】

(百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
貸倒引当金	17,830	3,593	21,423
退職給付引当金	16,206	449	15,757
減価償却	8,917	1,452	7,465
有価証券償却	2,632	91	2,723
その他	6,098	1,189	4,909
評価性引当額()	3,572	281	3,291
繰延税金資産合計	48,112	874	48,986
その他有価証券評価差額金	28,195	27,750	55,945
固定資産圧縮積立金	602	19	621
その他	-	6	6
繰延税金負債合計	28,797	27,776	56,573
繰延税金資産の純額	-	19,314	7,586